

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙
(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株
式買取請求書等)のご請求につきましては、以下の電
話及びインターネットにより24時間受け付けておりま
すので、ご利用ください。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (本店証券代行部)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。

当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得
ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、
口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなって
おります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主
名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんの
でご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱
UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別
口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店で
お支払いいたします。
4. 平成22年4月1日付のジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併
により、当社普通株式は大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場されて
おります。

 寺崎電気産業株式会社

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
TEL: 06-6692-1131 (代)

ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>




株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを
実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。


下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6637

いいかぶ 検索 Yahoo!, MSN, exciteのサイ
ト内にある検索窓に、いいかぶと
4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。 **ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます**

 ※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」
サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細
<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用さ
せていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

 TERASAKI

第31期年次報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

配電制御の革新を続ける TERASAKI



経営ビジョン

産業用市場における特定市場向け配電制御システムで
スペシャルメーカーとして発展する

舶用市場における配電制御システムで
世界のリーディングメーカーとして発展する

低圧サーキットブレーカ市場で
世界のトップ5のシェアを取る

世界で一流の製品とサービスを通じて 社会に安全・安心・快適をお届けしてまいります

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
第31期年次報告書をお届けするにあたり、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。当社では、東北営業所において軽微な被害はありましたが、幸いにも生産・販売活動に大きく影響することなく操業を継続しております。
当社グループは、被災地復興に関するお客様のご要望に対して全力を上げてお応えしていく所存でございます。

さて、第31期連結業績は、主要顧客である造船業界の豊富な新造船竣工量に支えられたこと並びに国内及び海外資源国を中心としたアジア・オセアニアにおける設備投資が堅調に推移したことから前期に対し売上を伸ばすことができました。
また、利益面では急激な円高と当社製品の主要部材である銅、銀、鋼材等の原材料価格高騰等の影響がありましたが、新製品の市場投入、製造原価の低減努力等によって期初の業績予想を上回る利益を上げることができました。
一方今期の業績予想は、売上高が横ばいとなり、利益面では円高、原材料価格の高騰の影響等によって若干の減益となる見通しであります。製品別では、船舶用システム製品は大型船への納入が昨年比減少するため減収となる見込みであります。機器製品は、震災の影響によって国内の景況が不透明であるものの海外では好調が持続すると見ており、増収を見込んでおります。

当社グループは、今後も一流の製品・サービスを通じて安全・安心・快適をお客様にお届けし、社会に貢献することを使命として日々努力を重ねるとともに、近く到来が期待される新エネルギー時代に活躍できる企業を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
藤田 正一

代表取締役社長
寺崎 泰造



ISO9001 認証
当社と社内の主要国内外拠点、国際品質標準規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。



ISO14001 認証
当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。



ISO13485 認証
当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。

新分野の開拓、新製品の開発を軸に、 受注の拡大、市場シェアの向上を目指します。

【造船業界の動向と当社グループの現状】

当社グループは、業績の造船業界に依存する比率が高いためから常にその動向に注目しております。日本造船工業会の2010年（1～12月）の統計によれば、世界の新造船竣工量は、金融危機以後も順調に伸び続け、2010年は前年対比24.6%増の96百万総トンとなりました。しかし、金融危機以後の海上荷動きの低迷によって2009年には新造船の受注量が32百万総トンまで激減したため手持ち工事は2年連続減少しており、ここ1～2年に新造船竣工量のピークを迎えるのではないかと

思われます。

一方、その後の竣工量を支える2010年の受注量は幸いにも回復に転じており、ここ数年低迷していた大型コンテナ船やLNG船などの商談も始まってまいりました。このような状況の中、当社グループの受注残は2008年、2009年の新造船発注量の急激な減少によって、当社システム製品の注文が前々期、前期と低迷したことにより減少いたしました。一般的

に船舶用配電制御システム製品の納入は、受注から1～3年先となるため現在の受注活動が数年先に売上となって実ることになります。したがって、今期は受注量を増やすべく営業活動の強化に注力してまいります。

【環境・省エネ分野への貢献】

世界のCO₂排出量の約3%は運行中の船舶からといわれております。近年、ロサンゼルス港などのように停泊中の船舶にCO₂の排出制限を課せられるところでは、陸電供給システム（AMP）の搭載が必須となってまいりました。

また、太陽光パネルや二次電池システム搭載のエコシップは実験船の段階ではありますが、カーフェリーや自動車運搬船などへの取り組みが進んでおります。

このような複合電源が搭載され複雑な電力制御が要求される新時代の船舶に、当社のパワーマネジメント技術が貢献できるものと考えております。

一般産業用省エネ分野では、エネルギー効率を高めるコージェネレーション設備への投資が近年原油価格の高騰とともに低迷しておりましたが、省エネ・節電の視点から再び注目されてまいりました。当社はコージェネレーション設備向けの配電制御システムにも引き続き注力してまいります。

新エネルギー分野ではメガソーラーシステムの建設が活発化してきました。当社はパワーコンディショナー等に使用され

Top Interview

る直流遮断器をいち早くシリーズ化し、これらのニーズにお応えしております。

■ 中期的経営戦略

まず、当社グループの重要な事業の1つである船舶や海洋構造物向け配電制御システム分野に益々集中し、LNG船、コンテナ船、海洋資源プラントなど大型物件に対しては、当社の強みである高い技術力と豊富な経験を活かして受注に結び付けてまいります。さらに、当社がこれまで培ってきた配電制御システム技術を背景に、多様化を進め、船舶1隻当りの当社の貢献度を高めていくことが大切と考えております。

機器製品（低圧遮断器等）分野では、世界経済の緩やかな回復基調がしばらく続くと見ております。新製品の市場投入と新規顧客の開拓によってシェア拡大を進めてまいります。

また、OEM供給も重要な販売戦略と位置づけ注力してまいります。

一般産業用配電制御システム分野では、工場、プラント、鉄道関連施設などの電気設備分野で一定の地位を築くこと、また海外の発電プラント、水処理プラントなどのインフラ設備への受注に対し、日本の重電大手、プラントメーカーの皆さまから当社が強い選択肢となるよう製品とエンジニアリングをパッケージとした営業戦略を進めてまいります。

アフターサービス及びエンジニアリング分野では、震災復旧のお手伝いに全力を上げるとともに、グローバル・サービス・ネットワークの充実によって中期的な事業拡大に注力していきたいと考えております。

医療用関連機器分野では、開発設計・製造の受託メーカーと

してコア技術であるメカトロニクス技術に磨きをかけ、パートナーの皆さまにとって魅力のあるメーカーとして発展を目指してまいります。

また、当社グループの経営課題は、円高と原材料価格の高騰への対応であります。これらを克服するために、当社グループが持つグローバルな組織を有効活用した、最適調達によるコストダウンを行い、数年前から進めている生産革新（TPS）活動とあわせて、さらなる原価低減の努力を続けてまいります。



教育用エンジンシミュレーションシステム



直流用気中遮断器



直流用配線用遮断器

〔太陽電池・二次電池等の電源回路の保護に適した直流ブレーカ〕

代表取締役社長 寺崎 泰造

当社グループを取り巻く経済環境は、国内の民間設備投資は低水準ながら回復基調が鮮明になり、海外における設備投資も欧米で停滞感はあるものの資源国を中心としたアジア・オセアニアにおいて堅調に推移いたしました。また、世界の海上荷動きがアジアの経済成長によって活発化してきたことで海運市況が回復の気運を見せており、当社の主要顧客である造船業界においては新造船の受注が上向いてまいりました。しかし、依然として円高及び銅材などの原材料価格の高止まり等、厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は327億65百万円と前期比4.8%の増収となりました。利益面では、急激な円高と当社製品の主要部材である銅、

銀等の原材料価格高騰等の影響がありましたが、新製品の市場投入、製造原価の低減努力等によって営業利益は22億24百万円と前期比34.8%の増益、経常利益は21億54百万円と前期比22.6%の増益となった結果、当期純利益は15億23百万円となりました。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であります。このような経営環境から、今後もこれらの地域での事業拡大が経営の重要課題であることより、当連結会計年度から「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」の3つの所在地別でのセグメント区分によって、事業動向を記載しております。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、造船所の竣工量が豊富な受注残に支えられたことに加え、コンテナ船など大型船向けや停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）の売上があったこと等により概ね堅調に推移いたしました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、海外発電プラント物件向けや鉄道関連施設向け配電制御システム等及び医療用機器が堅調に推移した結果、売上を伸ばすことができました。また、アフターサービス及びエンジニアリング部門が堅調に売上を伸ばしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは半導体工場やインターネットデータセンターの建設及び太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野の成長によって需要が増え、売上を伸ばすことができました。また、海外向けではオセアニア市場の好調持続と西アジア新興市場の成長及び欧州OEM先からの受注拡大等によって売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は203億36百万円となり、セグメント利益は14億15百万円となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、中国造船市場の成長に支えられ売上が堅調に推移いたしました。

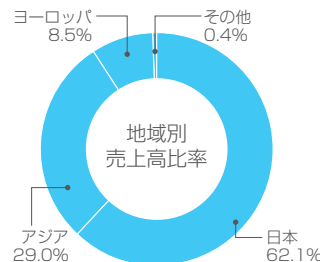
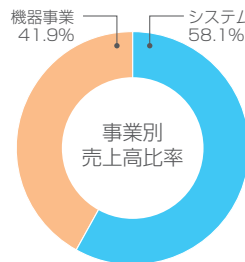
機器製品（低圧遮断器等）は、中国の船舶用向け及びインドネシア、ミャンマーなど東南アジア市場の拡大によって売上を順調に伸ばしました。

その結果、当セグメントの売上高は95億14百万円となり、セグメント利益は14億12百万円となりました。

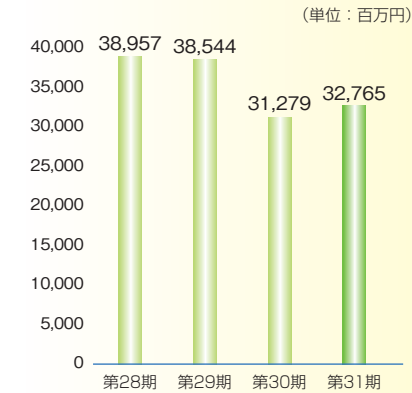
「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、欧州において鉄道施設、インターネットデータセンター等のインフラ設備への需要が堅調に推移し、OEM先、中近東方面への売上が順調に伸びました。

その結果、当セグメントの売上高は27億73百万円となり、セグメント利益は93百万円となりました。



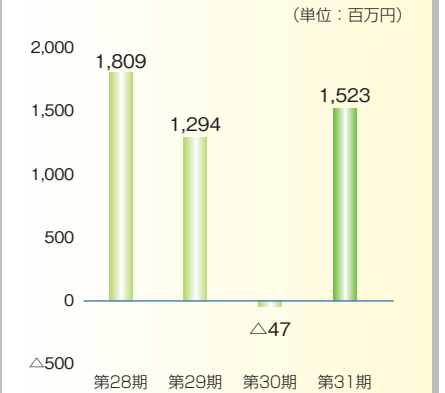
■ 売上高



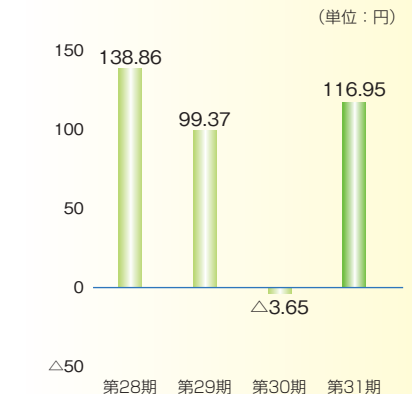
■ 経常利益



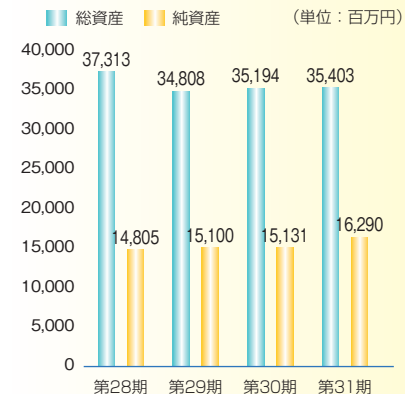
■ 当期純利益又は当期純損失



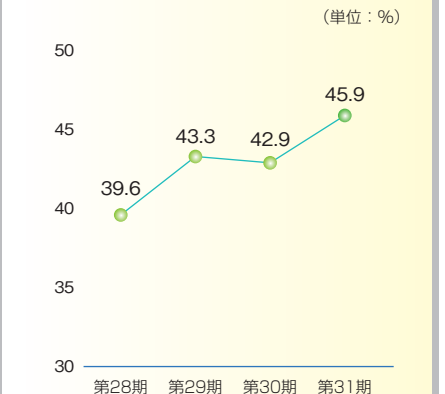
■ 1株当たり当期純利益又は当期純損失



■ 総資産・純資産



■ 自己資本比率



■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)	科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	26,011	25,631	流動負債	13,914	14,184
現金及び預金	7,241	6,536	支払手形及び買掛金	6,429	6,015
受取手形及び売掛金	11,437	11,993	短期借入金	2,107	2,925
有価証券	19	37	1年以内返済予定長期借入金	1,086	577
たな卸資産	6,400	6,392	未払法人税等	467	345
商品及び製品	3,146	2,752	製品保証引当金	160	222
仕掛品	1,777	2,183	事業整理損失引当金	-	484
原材料及び貯蔵品	1,476	1,455	未払費用	1,433	1,390
繰延税金資産	655	622	その他	2,229	2,224
その他	370	352	固定負債	5,197	5,877
貸倒引当金	△112	△304	長期借入金	2,123	2,813
固定資産	9,391	9,562	退職給付引当金	2,633	2,623
有形固定資産	6,177	6,279	役員退職慰労引当金	342	329
建物及び構築物	1,176	1,272	その他	98	111
機械装置及び運搬具	617	615	負債合計	19,112	20,062
工具器具備品	377	600	純資産の部		
土地	3,140	3,142	株主資本	17,515	16,082
リース資産	25	18	資本金	1,236	1,236
建設仮勘定	840	630	資本剰余金	2,244	2,244
無形固定資産	915	973	利益剰余金	14,035	12,602
その他	915	973	自己株式	△1	△1
投資その他の資産	2,298	2,310	その他の包括利益累計額	△1,265	△992
投資有価証券	362	420	その他有価証券評価差額金	63	99
繰延税金資産	340	351	為替換算調整勘定	△1,329	△1,091
その他	1,734	1,668	少数株主持分	40	41
貸倒引当金	△139	△130	純資産合計	16,290	15,131
資産合計	35,403	35,194	負債・純資産合計	35,403	35,194

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	32,765	31,279
売上原価	23,882	22,814
売上総利益	8,882	8,464
販売費及び一般管理費	6,658	6,814
営業利益	2,224	1,650
営業外収益	117	241
営業外費用	188	135
経常利益	2,154	1,756
特別利益	125	30
特別損失	52	1,034
税金等調整前当期純利益	2,227	753
法人税、住民税及び事業税	705	577
法人税等調整額	△3	218
少数株主損益調整前当期純利益	1,524	-
少数株主利益	0	5
当期純利益（△は損失）	1,523	△47

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619	3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	10
現金及び現金同等物の増減額	801	1,335
現金及び現金同等物の期末残高	6,574	5,238
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△115	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,260	6,574

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	
株主資本	
資本金	1,236
前連結会計年度末残高	1,236
当連結会計年度中の変動額	-
当連結会計年度中の変動額合計	-
当連結会計年度末残高	1,236
資本剰余金	2,244
前連結会計年度末残高	2,244
当連結会計年度中の変動額	-
当連結会計年度中の変動額合計	-
当連結会計年度末残高	2,244
利益剰余金	12,602
前連結会計年度末残高	12,602
当連結会計年度中の変動額	-
剰余金の配当	△91
当期純利益	1,523
当連結会計年度中の変動額合計	1,432
当連結会計年度末残高	14,035
自己株式	△1
前連結会計年度末残高	△1
当連結会計年度中の変動額	△0
自己株式の取得	△0
当連結会計年度中の変動額合計	△0
当連結会計年度末残高	△1
株主資本合計	16,082
前連結会計年度末残高	16,082
当連結会計年度中の変動額	-
剰余金の配当	△91
当期純利益	1,523
自己株式の取得	△0
当連結会計年度中の変動額合計	1,432
当連結会計年度末残高	17,515
その他の包括利益累計額	99
その他有価証券評価差額金	99
前連結会計年度末残高	99
当連結会計年度中の変動額	△35
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△35
当連結会計年度中の変動額合計	△35
当連結会計年度末残高	63
為替換算調整勘定	△1,091
前連結会計年度末残高	△1,091
当連結会計年度中の変動額	△237
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△237
当連結会計年度中の変動額合計	△237
当連結会計年度末残高	△1,329
その他の包括利益累計額合計	△992
前連結会計年度末残高	△992
当連結会計年度中の変動額	△273
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△273
当連結会計年度中の変動額合計	△273
当連結会計年度末残高	△1,265
少数株主持分	41
前連結会計年度末残高	41
当連結会計年度中の変動額	△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△0
当連結会計年度中の変動額合計	△0
当連結会計年度末残高	40
純資産合計	15,131
前連結会計年度末残高	15,131
当連結会計年度中の変動額	△91
剰余金の配当	1,523
当期純利益	△0
自己株式の取得	△273
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	1,158
当連結会計年度中の変動額合計	1,158
当連結会計年度末残高	16,290

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	13,962	14,211
固定資産	9,641	9,803
有形固定資産	4,788	4,881
無形固定資産	887	956
投資その他の資産	3,965	3,965
資産合計	23,604	24,014
負債の部		
流動負債	8,833	9,484
固定負債	5,346	5,438
負債合計	14,179	14,922
純資産の部		
株主資本	9,361	8,992
評価・換算差額等	63	99
純資産合計	9,425	9,092
負債・純資産合計	23,604	24,014

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	21,859	20,108
売上原価	17,591	16,555
売上総利益	4,267	3,553
販売費及び一般管理費	4,223	4,083
営業利益(△は損失)	44	△529
営業外収益	588	690
営業外費用	87	99
経常利益	544	60
特別利益	1	1
特別損失	51	1,222
税引前当期純利益(△は損失)	494	△1,161
法人税、住民税及び事業税	44	14
法人税等調整額	△9	141
当期純利益(△は損失)	459	△1,316

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,236
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,236
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,244
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,244
資本剰余金合計	2,244
前期末残高	2,244
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,244
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	150
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	150
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	4,900
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	4,900
繰越利益剰余金	
前期末残高	462
当期変動額	—
剰余金の配当	△91
当期純利益	459
当期変動額合計	368
当期末残高	830
利益剰余金合計	5,512
前期末残高	5,512
当期変動額	—
剰余金の配当	△91
当期純利益	459
当期変動額合計	368
当期末残高	5,881
自己株式	
前期末残高	△1
当期変動額	—
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△1
株主資本合計	8,992
前期末残高	8,992
当期変動額	—
剰余金の配当	△91
当期純利益	459
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	368
当期末残高	9,361
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	99
前期末残高	99
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35
当期変動額合計	△35
当期末残高	63
評価・換算差額等合計	99
前期末残高	99
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35
当期変動額合計	△35
当期末残高	63
純資産合計	9,092
前期末残高	9,092
当期変動額	—
剰余金の配当	△91
当期純利益	459
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35
当期変動額合計	332
当期末残高	9,425

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社の概要（平成23年3月31日現在）

商号	寺崎電気産業株式会社
本社	〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
創業	1923年10月1日
設立	1980年4月1日
資本金	12億36百万円
従業員数	1,946名（連結）646名（単体）
連結子会社	国内5社、海外8社
事業内容	<p>■システム事業「船舶用」</p> 配電制御システム、集合始動器盤 機関監視制御システム 高圧配電盤 停泊中船舶への陸電供給システム 船舶教育用エンジンルームシミュレーションシステム <p>■システム事業「産業用」</p> 配電制御システム、コージェネレーションシステム 電子応用製品、医療用機器 高圧配電盤 <p>■機器（ブレーカ）事業</p> 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器 多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)

■ 役員（平成23年6月29日現在）

代表取締役会長	藤田 正一
代表取締役社長	寺崎 泰造
常務取締役	周藤 忠 機器事業担当
常務取締役	岡田 俊二 システム事業担当
取締役相談役	寺崎 泰彦
取締役	西村 文夫 生産革新・調達担当
取締役	赤木 孝史 経理担当
取締役	辻 正成 システム事業技術担当
取締役	池田 康孝 経営企画・技術・情報開示担当
取締役	熊澤 和信 人事・総務・環境担当
常勤監査役	浅野 卓士
監査役	千代田 邦夫
監査役	鷹野 俊司

■ 株式の状況（平成23年3月31日現在）

発行可能株式総数	52,000,000株
発行済株式の総数	13,030,000株
株主数	844名

■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社寺崎	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	987	7.58
寺崎 泰彦	940	7.21
浪華 振興 株式会社	866	6.64
寺崎 泰造	793	6.08
株式会社芳山社	653	5.01
寺崎 雄造	531	4.07
荒巻 かおり	460	3.53
有限会社アーク	400	3.07
テラサキ共栄会	391	3.00

（注）持株比率は自己株式940株を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況

